



2020年12月期 第1四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2020年5月12日

上場会社名 JTトラスト株式会社
 コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江口 譲二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 2020年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	19,500		1,555		1,410		1,518		1,541		6,047	
2019年12月期第1四半期	18,279	5.1	433	46.4	104	94.6	456		172		2,513	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2020年12月期第1四半期	14.56		14.56	
2019年12月期第1四半期	1.63		1.63	

(注)

1. 当社は、前連結会計年度より決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、当第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日)は比較対象となる前第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)と対象期間が異なるため、2020年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2020年12月期第1四半期	699,443		112,769		93,901		13.4	
2019年12月期	731,384		118,905		99,977		13.7	

(注)2020年12月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2019年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		1.00	1.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	86,511		1,681		1,657		15.65	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)2019年12月期は、決算期変更により2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、対前期増減率については記載していません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P.11'2、要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	115,469,910 株	2019年12月期	115,469,910 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	9,598,678 株	2019年12月期	9,598,666 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	105,871,236 株	2019年12月期1Q	105,871,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4'1、当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から12月31日に変更いたしました。当該変更により、当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）は比較対象となる前第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期連結累計期間との比較は行っておりません。さらに、前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を、当第1四半期連結会計期間に確定させたため、前連結会計年度の関連する数値を遡及修正しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州など先進国経済は堅調を維持するも、長期化する米中の貿易摩擦問題や減速傾向にある中国経済、英国のEU離脱問題、中東及び東アジアの不安定な情勢、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大の影響による世界的な景気減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況で推移しております。一方、わが国経済においても、堅調な企業業績や設備投資、雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあります。消費増税による下押しや、新型コロナウイルス感染症の影響等が懸念されております。

このような環境のなか、当社グループでは、今後の世界経済やわが国経済の変化を先取りして、事業の転換を図っていくことが不可欠であるとの認識の下、特に大きな経済成長が今後も期待できるアジア地域において事業を拡大するとともに、そのネットワーク化によるシナジー効果が最大限に発揮できる事業展開を図るなど、更なる経営基盤強化と持続的な成長の実現に向けた取り組みを行っております。当第1四半期連結累計期間においても、銀行業を中心とした持続的な利益拡大を目指して、日本国内外において、積極的に企業価値の向上や事業基盤の強化等に取り組んでまいりました。

a. 日本での事業展開について

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）は、保証商品の多角化の一環としてリバースモーゲージ型ローンに対する保証を推進しており、2020年1月に川崎信用金庫との間で包括保証契約を締結し、同金庫が取り扱うリバースモーゲージ型ローンに対する保証業務を開始いたしました。昨今、高齢化世帯が増加し、老後の安定した生活の困難さが社会問題化している中で、高齢者のお客様が抱える老後の多様な資金需要に応えることができるものと考えております。また、日本保証の債務保証を組み込んだファンドを業務提携先であるSAMURAI&J PARTNERS株式会社グループのクラウドファンディングサイト「SAMURAI FUND」にて共同で組成しクラウドファンディングを通じた保証残高の増加にも努めております。

Jトラストカード株式会社（以下、「Jトラストカード」という。）は、主に情報サービス事業、収納サービス事業を行う株式会社電算システムとの間で、「在留外国人向けクレジットカード」発行に向けた業務提携契約を締結し、在留外国人を対象とするマスターカードブランドのショッピング専用クレジットカード「Jトラストグローバルカード」を発行いたしました。デポジット（保証金）を入金することにより口座が無くてもクレジットカードの申込みができ、多くの在留外国人の方々にキャッシュレスサービスの利便性を享受していただけるものと考えております。

b. 海外での事業展開について

当社グループは、成長戦略の一環として、主に東南アジアにフォーカスした事業の拡大を目指して、銀行業及びファイナンス事業を中心に積極的にM&Aを行っており、これまで当社グループが日本、韓国そしてインドネシアで培ってきた、特にリテール分野での金融事業のノウハウを対象国における金融事業に活かせるものと考えております。また、JTRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「Jトラストアジア」という。）がクラウドファンディングサイト「SAMURAI FUND」を通じて調達した資金を使い、PT Bank JTrust Indonesia Tbk.（以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。）に対する劣後ローンの貸付を行うこと等を通じて同行の資本増強を図るなど、グループ全体の効率的な資金活用に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は19,500百万円、営業利益は1,555百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1,541百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金控除前の残高で記載しております。

(日本金融事業)

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社が、クレジット・信販業務につきましては、Jトラストカードが、そして、その他の金融業務につきましては、日本保証が行っております。

債務保証残高は、無担保貸付に対する保証では14,593百万円、有担保貸付に対する保証では賃貸住宅ローン保証や不動産担保ローンに対する保証が増加したことにより198,273百万円となり、債務保証残高の合計では212,867百万円となりました。また、買取債権残高は15,537百万円、割賦立替金残高は2,529百万円、商業手形は1,428百万円、営業貸付金は事業者向け有担保貸付の減少により1,696百万円となりました。

営業収益は債務保証残高の増加に伴い保証料収益が順調に増加したことから2,366百万円、セグメント利益は1,151百万円となりました。

(韓国及びモンゴル金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社及びJ T貯蓄銀行株式会社が貯蓄銀行業務を、J Tキャピタル株式会社が割賦業務及びリース業務を行っております。また、T A資産管理貸付株式会社がN P L債権 (Non-Performing Loan : 不良債権) の買取及び回収業務を行っております。また、モンゴルにおいて、J Trust Credit NBFIが金融業務を行っております。

銀行業における貸出金は、規制強化により残高の伸びが制限されていることに加え、債権回収や債権売却等により減少した一方で、優良企業向け有担保貸付や、一定の条件の下で総量規制対象外となる中金利帯の個人向け無担保貸付を中心に新規貸付が増加したことから271,622百万円と一定の残高を維持しております。また、買取債権残高は前連結会計年度末に大規模なN P L債権売却を行ったこと等により703百万円、営業貸付金も債権回収や債権売却等により52,315百万円となりました。

営業収益は前連結会計年度末に行った買取債権の売却により簿価修正益が減少したことから9,501百万円、セグメント利益は2,188百万円となりました。

(東南アジア金融事業)

インドネシアにおいて、Jトラスト銀行インドネシアが銀行業務を行っております。また、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAが債権回収業務を、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE (以下、「J T O」という。)が自動車ローン、農機具ローン等のファイナンス業務を行っております。また、カンボジアにおいて、J Trust Royal Bank Ltd. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)が銀行業務を行っております。

銀行業における貸出金は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、前連結会計年度までは債権ポートフォリオの入れ替えに伴い減少傾向にありましたが、2019年12月以降増加傾向にあることや、Jトラストロイヤル銀行の連結子会社化により103,554百万円となりました。また、買取債権残高は24,638百万円、営業貸付金はJ T OにおいてJトラスト銀行インドネシアとのジョイントファイナンスは順調に増加しているものの、その他の貸付残高が減少したこと等により3,099百万円となりました。

営業収益はJトラストロイヤル銀行の営業収益が加算されたこと等により4,102百万円となりましたが、セグメント損失はJトラスト銀行インドネシアにおける利息費用の増加等により1,204百万円となりました。

(総合エンターテインメント事業)

総合エンターテインメント事業につきましては、主に株式会社allfuzが広告企画開発業務、ライブ・エンターテインメント業務を、株式会社UNITED PRODUCTIONSが映像制作業務を、株式会社FA Projectがエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務を、株式会社ゼストが芸能プロダクション運営業務を行っております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う政府からの要請に基づく、日々の劇場公演や各アーティストのライブ、ツアー等各種イベントの自粛や、各放送局における収録の延期やロケの中止等の影響により、営業収益は1,683百万円、セグメント損失は162百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、主にキーノート株式会社 (以下、「キーノート」という。)が、不動産アセット業務につきましては株式会社KeyHolderが行っております。

営業収益は1,026百万円、セグメント利益は40百万円となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、主にJトラストアジアが投資事業及び投資先の経営支援を行っております。

営業収益は281百万円、セグメント損失は訴訟関係費用の計上等により473百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、主にJトラストシステム株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。また、キーノートが商業施設建築事業を行っております。

営業収益は687百万円、セグメント損失は173百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ31,940百万円減少し699,443百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が12,500百万円、銀行業における貸出金が8,180百万円、営業債権及びその他の債権が8,654百万円それぞれ減少したこと等により減少したものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25,804百万円減少し586,674百万円となりました。これは主に、銀行業における預金が22,463百万円減少したこと等により減少したものであります。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,136百万円減少し112,769百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,431百万円増加した一方で、海外子会社等の換算差額等の減少によりその他の資本の構成要素が7,651百万円減少したこと等により減少したものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,500百万円減少し、69,413百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、2,970百万円となりました。これは主に、銀行業における貸出金の増加額が18,311百万円と資金が減少した一方で、銀行業における預金の増加額が14,724百万円、営業債権及びその他の債権の減少額が6,317百万円と資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、9,972百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出52,322百万円が、銀行業における有価証券の売却による収入43,047百万円を上回ったことにより資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しております。

また、新型コロナウイルス感染症が世界的な広がりを見せておりますが、現時点では業績予想への影響を合理的に見積もることが困難であるため、2020年2月13日付け「2019年12月期 決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想及び配当の予想を修正せずに据え置いております。今後、業績への影響が判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	81,913	69,413
営業債権及びその他の債権	113,942	105,287
銀行業における有価証券	52,805	51,979
銀行業における貸出金	370,174	361,993
営業投資有価証券	1,895	1,057
有価証券	721	815
その他の金融資産	40,893	46,992
持分法で会計処理している投資	118	106
棚卸資産	7,285	6,440
売却目的で保有する資産	1,102	980
有形固定資産	9,871	8,563
投資不動産	2,309	2,290
のれん	35,901	31,287
無形資産	7,461	7,099
繰延税金資産	934	890
その他の資産	4,053	4,246
資産合計	731,384	699,443
負債		
営業債務及びその他の債務	16,137	16,263
銀行業における預金	483,402	460,938
社債及び借入金	85,105	80,770
その他の金融負債	19,911	21,245
未払法人所得税等	977	15
引当金	1,214	982
繰延税金負債	1,865	1,943
その他の負債	3,864	4,515
負債合計	612,478	586,674
資本		
資本金	54,760	54,760
資本剰余金	54,082	54,226
自己株式	△7,685	△7,685
利益剰余金	3,040	4,471
その他の資本の構成要素	△4,219	△11,871
親会社の所有者に帰属する持分合計	99,977	93,901
非支配持分	18,928	18,867
資本合計	118,905	112,769
負債及び資本合計	731,384	699,443

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
継続事業		
営業収益	18,279	19,500
営業費用	12,354	10,403
販売費及び一般管理費	7,259	7,663
その他の収益	1,788	152
その他の費用	20	31
営業利益	433	1,555
金融収益	35	107
金融費用	358	249
持分法による投資損失(△)	△6	△3
税引前四半期利益	104	1,410
法人所得税費用	561	△107
継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	△456	1,518
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益又は 四半期損失(△)	—	—
四半期利益又は四半期損失(△)	△456	1,518
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△172	1,541
非支配持分	△284	△23
四半期利益又は四半期損失(△)	△456	1,518
1株当たり四半期利益又は 1株当たり四半期損失(△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△1.63	14.56
非継続事業	—	—
合計	△1.63	14.56
希薄化後1株当たり四半期利益又は希薄化 後1株当たり四半期損失(△)(円)		
継続事業	△1.63	14.56
非継続事業	—	—
合計	△1.63	14.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期利益又は四半期損失 (△)	△456	1,518
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	151	△8
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	260	△974
純損益に振り替えられることのない 項目合計	412	△982
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,786	△5,722
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	314	△845
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	4	1
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1	△16
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△2,468	△6,583
税引後その他の包括利益	△2,056	△7,566
四半期包括利益	△2,513	△6,047
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,240	△6,110
非支配持分	△272	62
四半期包括利益	△2,513	△6,047

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,424	△3,170	104,173	6,554	110,727
会計方針の変更による累積的 影響額	-	-	-	△51	-	△51	△81	△132
会計方針の変更を反映した 2019年4月1日時点の残高	54,760	53,844	△7,685	6,373	△3,170	104,121	6,473	110,595
四半期損失(△)	-	-	-	△172	-	△172	△284	△456
その他の包括利益	-	-	-	-	△2,068	△2,068	12	△2,056
四半期包括利益合計	-	-	-	△172	△2,068	△2,240	△272	△2,513
剰余金の配当	-	-	-	△105	-	△105	-	△105
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他	-	△0	-	0	-	-	-	-
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	-	△0	△0	△105	-	△105	-	△105
支配継続子会社に対する持分変動	-	220	-	-	1	222	1,532	1,754
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△79	△79
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	220	-	-	1	222	1,452	1,675
所有者との取引額合計	-	220	△0	△105	1	116	1,452	1,569
2019年6月30日時点の残高	54,760	54,064	△7,685	6,095	△5,237	101,997	7,653	109,651

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年1月1日時点の残高	54,760	54,082	△7,685	3,040	△4,219	99,977	18,928	118,905
四半期利益又は四半期損失(△)	-	-	-	1,541	-	1,541	△23	1,518
その他の包括利益	-	-	-	-	△7,651	△7,651	85	△7,566
四半期包括利益合計	-	-	-	1,541	△7,651	△6,110	62	△6,047
剰余金の配当	-	-	-	△105	-	△105	-	△105
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	△0	-	△0
その他	-	-	-	△3	-	△3	-	△3
所有者による抛及及び所有者への 分配合計	-	-	△0	△109	-	△109	-	△109
支配継続子会社に対する持分変動	-	144	-	-	-	144	0	144
非支配持分への配当	-	-	-	-	-	-	△94	△94
その他	-	△0	-	-	-	△0	△29	△29
子会社に対する所有持分の 変動額合計	-	144	-	-	-	144	△123	20
所有者との取引額合計	-	144	△0	△109	-	35	△123	△88
2020年3月31日時点の残高	54,760	54,226	△7,685	4,471	△11,871	93,901	18,867	112,769

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	104	1,410
減価償却費及び償却費	746	916
その他の金融資産の減損損失(△は利得)	△48	1,153
受取利息及び受取配当金	△13,039	△13,632
支払利息	4,724	4,756
その他の損益(△は益)	310	1,051
営業債権及びその他の債権の 増減額(△は増加)	△3,686	6,317
銀行業における預金の増減額(△は減少)	△29,354	14,724
銀行業における貸出金の 増減額(△は増加)	△2,610	△18,311
営業債務及びその他の債務の 増減額(△は減少)	13	157
利息及び配当金の受取額	13,626	14,225
利息の支払額	△4,322	△4,814
法人所得税等の支払額	△1,240	△994
法人所得税等の還付額	14	19
その他	10,172	△4,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,591	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理している 投資の取得による支出	—	△8
定期預金の増減額(△は増加)	82	654
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,117	△136
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	300	0
無形資産の取得による支出	△1,123	△307
銀行業における有価証券の取得による支出	△17,461	△52,322
銀行業における有価証券の売却による収入	20,140	43,047
銀行業における有価証券の償還による収入	—	2,517
子会社株式の取得による支出	△729	—
株式交換における子会社株式の取得に よる収入	474	—
長期貸付金の貸付による支出	—	△3,264
その他	△162	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	404	△9,972

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	392	△1,116
短期社債の純増減額 (△は減少)	△1,750	△1,087
長期借入金の返済による支出	△4,977	△8,588
長期借入れによる収入	3,469	11,815
社債の償還による支出	△4,176	△2,966
社債の発行による収入	7,035	1,009
リース負債の返済による支出	△372	△336
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△105	△105
非支配持分への配当金の支払額	△79	△94
非支配持分からの払込による収入	—	1,482
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△563	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,751	△6,992
現金及び現金同等物の期首残高	87,150	81,913
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△2,596	△5,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	59,801	69,413

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準 (以下、「IFRS」という。)		新設・改訂の概要
財務報告に関する概念フレームワーク		IFRS基準における概念フレームワークの参照に関する修正
国際会計基準 (IAS) 第1号	財務諸表の表示	「重要性がある」の定義の修正
国際会計基準 (IAS) 第8号	会計方針、会計上の見積りの 変更及び誤謬	「重要性がある」の定義の修正
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義の修正

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国及びモンゴル金融事業」「東南アジア金融事業」「総合エンターテインメント事業」「不動産事業」「投資事業」の6つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、その他の金融業務であります。「韓国及びモンゴル金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務、キャピタル業務、金融業務であります。「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務、マルチファイナンス業務であります。「総合エンターテインメント事業」は、ライブ・エンターテインメント業務、広告企画開発業務、映像制作業務、エンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作業務、カラーコンタクトレンズ業務、芸能プロダクション運営業務であります。「不動産事業」は、主に一戸建分譲を中心とした不動産売買業務、不動産アセット業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,342	9,776	2,726	1,711	1,333	247	18,137	142	—	18,279
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2	1	—	1	1	25	31	94	△126	—
計	2,345	9,777	2,726	1,712	1,334	272	18,168	237	△126	18,279
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,078	2,548	△1,889	△9	△21	△510	1,196	△155	176	1,217
全社費用等(注) 3										△784
営業利益										433
金融収益										35
金融費用										△358
持分法による投資 損失(△)										△6
税引前四半期利益										104

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国及び モンゴル 金融事業	東南 アジア 金融事業	総合エン ターテイ ンメント 事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,366	9,501	4,085	1,682	1,026	234	18,896	603	—	19,500
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	0	0	17	1	0	47	66	84	△150	—
計	2,366	9,501	4,102	1,683	1,026	281	18,962	687	△150	19,500
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,151	2,188	△1,204	△162	40	△473	1,538	△173	806	2,171
全社費用等(注) 3										△615
営業利益										1,555
金融収益										107
金融費用										△249
持分法による投資 損失(△)										△3
税引前四半期利益										1,410

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に商業施設建築事業、システム事業であります。
2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。
3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。